



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 野田 勝憲
 問合せ先責任者 取締役管理統括 木村 純 TEL 03 (5248) 7800
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,470	9.6	2,776	5.4	2,477	9.3	1,426	4.0
18年3月期	31,442	4.4	2,634	9.7	2,265	15.0	1,371	25.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	37	37	—	—	17.8		8.2		8.1	
18年3月期	36	67	—	—	21.8		7.3		8.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	29,552		8,369		28.3		219 21	
18年3月期	30,628		7,621		24.9		198 82	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,369百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,657		△1,043		△2,893		4,580	
18年3月期	2,791		△765		△1,875		5,859	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たりの配当			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	12 00	12 00	458	32.7	5.0
19年3月期	6 00	8 00	14 00	534	37.5	6.7
20年3月期(予想)	7 00	7 00	14 00	—	35.6	—

(注) 19年3月期末配当金 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	18,100	5.1	1,470	2.7	1,320	3.7	750	1.0	19 64	
通期	36,000	4.4	2,900	4.3	2,630	6.0	1,500	5.1	39 29	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 38,180,000株 18年3月期 38,180,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,835	9.7	2,465	11.0	2,244	15.8	1,302	10.3
18年3月期	30,854	3.2	2,221	12.0	1,938	17.2	1,180	26.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34	10	—	—
18年3月期	31	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	27,524		7,806		28.4	204	47	
18年3月期	28,306		7,178		25.4	187	35	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,806百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,800	5.1	1,350	5.6	1,220	4.9	970	43.0	25	41
通期	35,300	4.5	2,640	7.5	2,420	7.9	1,670	27.4	43	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想におきましては、平成19年4月1日付にて当社が当社の連結子会社の共立製本株式会社を吸収合併したことによる合併による差益（「抱合せ株式消却差益」）を特別利益に計上しております。連結業績予想におきましては、当該合併による損益への影響はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善と共に設備投資などに回復の兆しが見えはじめており、米国の景気等の動向及び我が国の急激な雇用拡大による人材不足等の不安定な要素や依然として個人消費に強さはないものの、全体として景気は回復基調で推移しております。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加はありましたが、業界内の受注競争の激化と顧客からの単価引き下げの要請など、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような業界環境を踏まえ、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、各種プロジェクト（①収益向上プロジェクト②品質保証プロジェクト③工場稼働プロジェクト④工場原価削減プロジェクト）を継続的に活動することにより、製造部門、営業部門、管理部門が一体となり、営業活動の効率化、品質の向上、生産性の向上による利益の最大化に取り組んでまいりました。

生産設備に関しましては、工場集約化に向けて、平成18年4月に本庄工場の隣接地に約5千坪の工場用地を取得し、また、生産力増強の為、高速オフセット輪転機2台を増設いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高344億7千万円（前期比9.6%増加）、営業利益27億7千6百万円（前期比5.4%増加）、経常利益24億7千7百万円（前期比9.3%増加）、当期純利益14億2千6百万円（前期比4.0%増加）となり、二期連続の増収、四期連続の増益を達成し、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、長期借入金、短期借入金、社債の合計額が、97億5千3百万円となり、前期末の112億7百万円から14億5千4百万円減少いたしました。純資産は、前期比7億4千7百万円増加し、自己資本比率が28.3%となり前期末と比べて3.4ポイント上昇いたしました。

なお、当社は、東京証券取引所より平成19年3月1日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、依然として顧客からの単価引き下げ要請などが続くなかで、景気回復基調もあり、家電量販店等のチラシ、通販カタログ等により前期を上回り、売上高は28億5千9百万円増加し236億1千万円（前期比13.8%増加）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、中古車情報誌等の情報誌・フリーペーパー関連が増加したものの、旅行関連誌、一般書籍等が減少した為、1億4千6百万円の増加にとどまり107億7千6百万円（前期比1.4%増加）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社賃借ビルの一部フロアの転貸の増加により売上高が2千1百万円増加し8千3百万円（前期比34.7%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい市場環境ではありますが、当期と同様に各種プロジェクトの活動を継続的に推進し、製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組むことにより増収、増益を目指してまいります。

次期の設備投資につきましては、本庄第2工場に高速オフセット輪転機4台を増設し、輪転機35台体制を確立し、生産能力向上を図ります。また、下半期には、隣接敷地内に新製本工場建屋の建設に着手し印刷工場・製本工場を一体化させることにより更に生産を効率化し今後の増益を目指す所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、45億8千万円（前年比12億7千8百万円減少）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが26億5千7百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー10億4千3百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー28億9千3百万円の支出超過によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億5千7百万円（前連結会計年度比1億3千3百万円の収入減少）の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額、利息の支払額の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の減少に伴う収入超過によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千3百万円（前連結会計年度比2億7千7百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、本庄工場の隣接地等の取得、取引先の関係強化等に伴う投資有価証券の取得による支出により支出超過になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億9千3百万円（前連結会計年度比10億1千7百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、長期借入金の返済、社債の償還、長期設備支払手形の支払、長期設備未払金の支払により有利子負債等の削減による財務体質の改善を行ったため支出超過になったことによるものです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末123億7百万円より104億5千1百万円に18億5千万6百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	10.7	15.8	24.9	28.3
時価ベースの自己資本比率	—	38.6	59.3	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.7	4.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.8	7.8	9.2

（注） 1. 指標の算出方法

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 平成16年3月期においては当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。また、平成16年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主重視の観点で安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり14円（普通配当12円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円、連結ベースの配当性向37.5%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当してゆく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成18年3月末139億2千5百万円、平成19年3月末138億9千3百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成18年3月期末の有利子負債残高は123億7百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が40.2%であり、平成19年3月末の有利子負債残高は104億5千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.4%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を積極的にかつ慎重に設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。(株)プロトコーポレーション他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は46.3%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

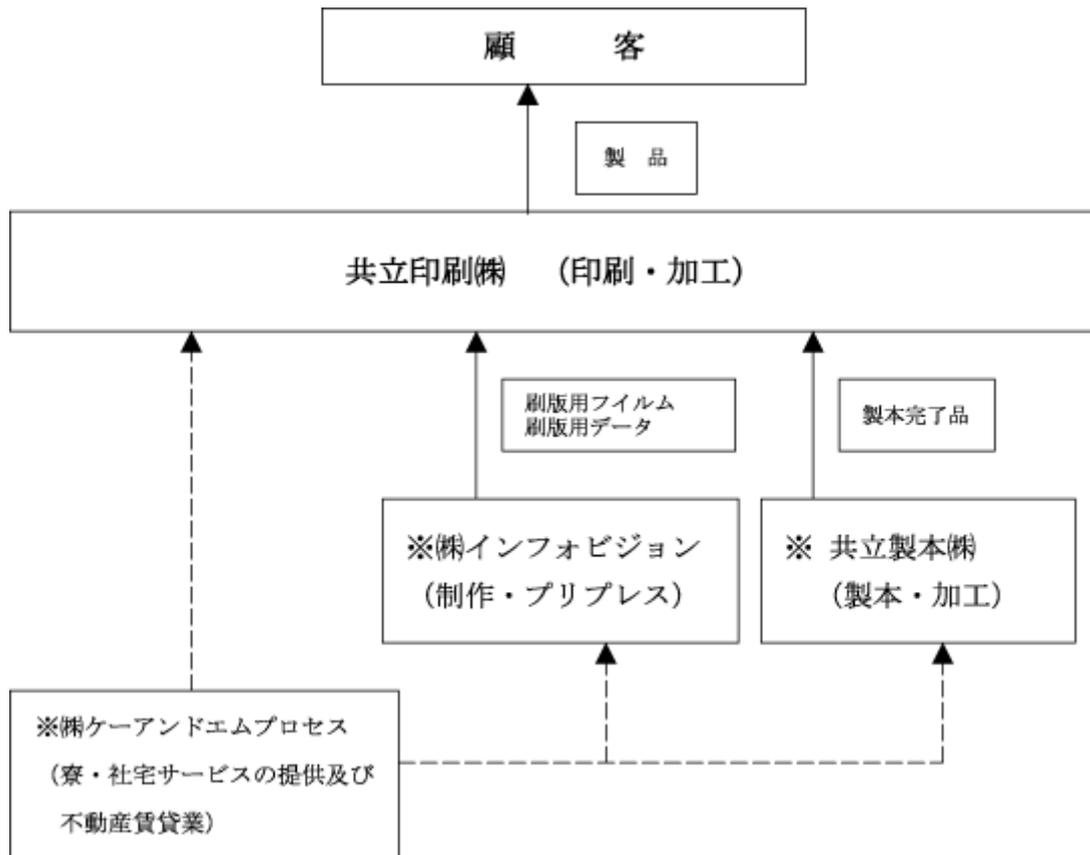
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス・製本までの一貫した総合印刷事業を行っており、主要製品は商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）、その他（不動産賃貸料等）です。

企業集団内の役割としましては、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っており、共立製本株式会社は加工・製本を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

なお、共立製本株式会社は、平成19年4月1日付で当社に吸収合併されました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- (1) 顧客第一主義
- (2) 良い品質
- (3) 強いコスト競争力
- (4) スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は依然厳しいものがあり、一般書籍等の出版印刷の減少は今後とも進むものとみられますが、雇用情報誌等のフリーペーパーにみられるように情報出版関連の市場ニーズは依然として根強いものがあります。また、商業印刷における家電量販店等のチラシの需要につきましても景気回復の中で増加傾向にあります。

しかしながら、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求が、継続するものと予想されます。当社グループといたしましては、顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、高速輪転機等の設備の更新、増設、生産設備の集約化を進め、お客様の要求を徹底的に追求する事により顧客満足度の向上に努めていく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、平成19年3月1日付にて東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けたこともあり、株式市場のニーズを十分考慮した上で直接金融についても積極的に取り組む所存でございます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,493,320		5,214,441		
2 受取手形及び売掛金	※3、4	7,249,125		7,375,838		
3 たな卸資産		519,779		578,276		
4 繰延税金資産		171,999		145,468		
5 その他	※3	383,175		459,002		
貸倒引当金		△9,172		△5,888		
流動資産合計		14,808,228	48.3	13,767,138	46.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	8,821,289		8,872,006		
減価償却累計額		△3,408,536	5,412,752	△3,693,831	5,178,174	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,385,858		13,487,507		
減価償却累計額		△9,514,683	3,871,175	△10,199,321	3,288,185	
(3) 工具器具備品		452,728		420,484		
減価償却累計額		△321,121	131,607	△306,485	113,999	
(4) 土地	※1		4,509,808		5,126,544	
(5) 建設仮勘定			—		186,825	
有形固定資産合計			13,925,343		13,893,728	47.0
2 無形固定資産			156,377		116,647	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			700,437		757,001	
(2) 長期貸付金			2,419		1,380	
(3) 繰延税金資産			134,402		155,686	
(4) 保険積立金			593,792		593,819	
(5) その他	※1		331,325		299,255	
貸倒引当金			△24,244		△32,430	
投資その他の資産合計			1,738,132		1,774,711	6.0
固定資産合計			15,819,854		15,785,088	53.4
資産合計			30,628,083		29,552,226	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		8,032,487		8,260,801	
2	※1	250,000		150,000	
3	※1	2,907,577		2,650,734	
4	※1	460,000		460,000	
5		522,342		577,629	
6		187,127		185,116	
7	※4	1,648,658		1,408,338	
		流動負債合計	45.7	13,692,620	46.3
II 固定負債					
1	※1	830,000		370,000	
2	※1	6,760,363		6,122,340	
3		469,298		488,389	
4		558,905		267,824	
5		379,459		241,570	
		固定負債合計	29.4	7,490,124	25.4
		負債合計	75.1	21,182,744	71.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I	※2	1,776,500	5.8	—	—
II		1,770,630	5.8	—	—
III		3,989,473	13.0	—	—
IV		85,260	0.3	—	—
		資本合計	24.9	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,776,500	6.0
2 資本剰余金		—	—	1,770,630	6.0
3 利益剰余金		—	—	4,698,178	15.9
株主資本合計		—	—	8,245,308	27.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	124,173	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	124,173	0.4
純資産合計		—	—	8,369,482	28.3
負債純資産合計		—	—	29,552,226	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			31,442,999	100.0	34,470,207	100.0	
II 売上原価			25,471,405	81.0	28,341,301	82.2	
売上総利益			5,971,594	19.0	6,128,906	17.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		926,856			914,049		
2 給与手当		745,219			732,670		
3 賞与引当金繰入額		71,490			76,040		
4 退職給付費用		13,028			13,401		
5 減価償却費		122,624			119,994		
6 貸倒引当金繰入額		—			14,610		
7 その他		1,457,457	3,336,677	10.6	1,481,959	3,352,726	9.7
営業利益			2,634,916	8.4		2,776,179	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		474			1,404		
2 受取配当金		8,153			9,891		
3 賃貸収入		11,221			4,329		
4 保険返戻金		5,061			5,435		
5 販売機手数料収入		4,413			—		
6 産業立地交付金		—			5,166		
7 その他		7,638	36,962	0.1	5,132	31,358	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		350,579			290,684		
2 新株発行費		19,208			—		
3 その他		36,131	405,918	1.3	39,813	330,497	1.0
経常利益			2,265,960	7.2		2,477,041	7.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	4			87		
2 投資有価証券売却益		92,350			—		
3 貸倒引当金戻入益		11,379	103,734	0.3	8,837	8,924	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	639			—		
2 固定資産除却損	※3	10,598			6,254		
3 投資有価証券評価損		230			34,098		
4 減損損失	※4	8,145			—		
5 ゴルフ会員権売却損		7,338			—		
6 リース解約損		—	26,952	0.0	10,545	50,897	0.1
税金等調整前当期純利益			2,342,742	7.5		2,435,068	7.1
法人税、住民税 及び事業税		907,425			1,029,573		
法人税等調整額		63,414	970,840	3.1	△21,450	1,008,123	3.0
当期純利益			1,371,902	4.4		1,426,945	4.1

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,040,600
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	730,030	730,030
III	資本剰余金期末残高		1,770,630
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,810,971
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,371,902	1,371,902
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	173,400	
2	役員賞与	20,000	193,400
IV	利益剰余金期末残高		3,989,473

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	3,989,473	7,536,603	85,260	85,260	7,621,863
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△687,240	△687,240			△687,240
役員賞与			△31,000	△31,000			△31,000
当期純利益			1,426,945	1,426,945			1,426,945
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					38,913	38,913	38,913
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			708,705	708,705	38,913	38,913	747,619
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	4,698,178	8,245,308	124,173	124,173	8,369,482

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,342,742	2,435,068
減価償却費		1,128,820	1,111,520
減損損失		8,145	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△11,379	6,990
賞与引当金の減少額		△29,279	△2,011
退職給付引当金の増加額		1,374	19,091
受取利息及び受取配当金		△8,627	△11,295
支払利息		350,579	290,684
固定資産売却損益 (益: △)		635	△87
固定資産除却損		10,598	6,254
投資有価証券売却益		△92,350	—
投資有価証券評価損		230	34,098
売上債権の増減額 (増加: △)		652,506	△206,354
たな卸資産の増減額 (増加: △)		47,878	△58,496
仕入債務の増減額 (減少: △)		△35,492	228,313
未収入金の増加額		△3,793	△16,777
未払金の増減額 (減少: △)		△1,669	6,729
未払費用の増加額		19,817	8,421
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△45,390	78,463
長期預り金の増減額 (減少: △)		△10,480	6,603
前払費用の減少額		17,802	4,202
ゴルフ会員権売却損		7,147	—
新株発行費償却		19,208	—
役員賞与の支払額		△20,000	△31,000
その他		5,140	△888
小 計		4,354,165	3,909,527
利息及び配当金の受取額		8,548	11,217
利息の支払額		△355,638	△289,653
法人税等の支払額		△1,215,846	△973,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,791,229	2,657,860

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,122,000	△1,202,000
定期預金の払戻による収入		1,122,000	1,202,000
有価証券の償還による収入		5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△782,074	△1,013,961
有形固定資産の売却による収入		8,771	142
無形固定資産の取得による支出		△21,186	△24,775
投資有価証券の取得による支出		△150,901	△56,549
投資有価証券の売却による収入		135,065	—
貸付金の回収による収入		639	64
保険積立金の積立による支出		△25	△27
保険積立金の解約による収入		58,730	—
その他		△19,601	51,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△765,582	△1,043,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		—	△100,000
長期借入れによる収入		1,470,000	2,330,000
長期借入金の返済による支出		△3,225,968	△3,224,866
配当金の支払額		△173,210	△686,017
長期設備支払手形の支払いによる支出		△381,009	△262,461
長期設備未払金の支払いによる支出		△550,978	△489,997
株式の発行による収入		1,445,821	—
社債の償還による支出		△460,000	△460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,875,345	△2,893,342
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		150,301	△1,278,878
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,709,518	5,859,820
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,859,820	4,580,941

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度から費用処理年数を従来の10年から主として8年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100千円それぞれ増加しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は111千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,033千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,369,482千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「リース契約補償金収入」の金額は、3,010千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」と「販売機手数料収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は、「保険返戻金」が2,100千円、「販売機手数料収入」が899千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「販売機手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「販売機手数料収入」の金額は、1,111千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,440,366千円</td> <td style="width: 15%;">(3,596,400千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>587,919</td> <td>(291,234)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,508,329千円</td> <td>(7,270,406千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">250,000千円</td> <td style="width: 15%;">(250,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>2,198,360</td> <td>(1,310,584)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,933,908</td> <td>(4,409,460)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,382,268千円</td> <td>(5,970,044千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,844,742千円、機械装置及び運搬具291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,440,366千円	(3,596,400千円)		機械装置及び運搬具	587,919	(291,234)		土地	4,330,715	(3,382,772)		その他 (投資その他の資産)	149,328			計	9,508,329千円	(7,270,406千円)		短期借入金	250,000千円	(250,000千円)		一年以内返済予定 長期借入金	2,198,360	(1,310,584)		長期借入金	5,933,908	(4,409,460)		計	8,382,268千円	(5,970,044千円)		<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,281,226千円</td> <td style="width: 15%;">(3,518,113千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>431,344</td> <td>(249,741)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,294,892</td> <td>(3,382,772)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,156,792千円</td> <td>(7,150,627千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>2,224,740</td> <td>(1,369,740)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,347,400</td> <td>(3,852,400)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,722,140千円</td> <td>(5,372,140千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,798,520千円、機械装置及び運搬具249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式38,180,000株であります。</p> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">63,961千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備支払手形)</td> <td>17,413千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)		機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)		土地	4,294,892	(3,382,772)		その他 (投資その他の資産)	149,328			計	9,156,792千円	(7,150,627千円)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)		長期借入金	5,347,400	(3,852,400)		計	7,722,140千円	(5,372,140千円)		受取手形	63,961千円			流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円		
建物及び構築物	4,440,366千円	(3,596,400千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	587,919	(291,234)																																																																															
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																																															
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																																																
計	9,508,329千円	(7,270,406千円)																																																																															
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																																															
一年以内返済予定 長期借入金	2,198,360	(1,310,584)																																																																															
長期借入金	5,933,908	(4,409,460)																																																																															
計	8,382,268千円	(5,970,044千円)																																																																															
建物及び構築物	4,281,226千円	(3,518,113千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	431,344	(249,741)																																																																															
土地	4,294,892	(3,382,772)																																																																															
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																																																
計	9,156,792千円	(7,150,627千円)																																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																															
一年以内返済予定 長期借入金	2,224,740	(1,369,740)																																																																															
長期借入金	5,347,400	(3,852,400)																																																																															
計	7,722,140千円	(5,372,140千円)																																																																															
受取手形	63,961千円																																																																																
流動負債のその他 (設備支払手形)	17,413千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円																				
工具器具備品	4千円																								
機械装置及び運搬具	87千円																								
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具他	288	計	639千円	—————																		
建物及び構築物	351千円																								
機械装置及び運搬具他	288																								
計	639千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,598千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,011千円	機械装置及び運搬具	3,653	工具器具備品	3,929	ソフトウェア	75	その他	929	計	10,598千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,254千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,274千円	機械装置及び運搬具	935	工具器具備品	2,959	ソフトウェア	969	その他	116	計	6,254千円
建物及び構築物	2,011千円																								
機械装置及び運搬具	3,653																								
工具器具備品	3,929																								
ソフトウェア	75																								
その他	929																								
計	10,598千円																								
建物及び構築物	1,274千円																								
機械装置及び運搬具	935																								
工具器具備品	2,959																								
ソフトウェア	969																								
その他	116																								
計	6,254千円																								
<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道旭川市</td> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612	北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322	土地	1,210	—————										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612																						
北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322																						
		土地	1,210																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	—	—	38,180,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	458,160	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	229,080	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,493,320千円	現金及び預金勘定	5,214,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△633,500
現金及び現金同等物	<u>5,859,820千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,580,941千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においては海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,737,370	1,731,901	4,005,468	機械装置及び運搬具	6,155,645	1,600,717	4,554,928
工具器具備品	174,082	109,174	64,908	工具器具備品	143,812	91,971	51,841
無形固定資産 (ソフトウェア)	38,928	26,894	12,034	無形固定資産 (ソフトウェア)	31,889	23,845	8,043
合計	5,950,382	1,867,970	4,082,412	合計	6,331,348	1,716,534	4,614,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 542,711千円				1年以内 634,118千円			
1年超 3,770,253				1年超 4,202,125			
合計 4,312,964千円				合計 4,836,244千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 622,088千円				支払リース料 772,591千円			
減価償却費相当額 507,610千円				減価償却費相当額 607,227千円			
支払利息相当額 163,823千円				支払利息相当額 238,475千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円) (注)1、4	科目	期末残高(千円) (注)5
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アラジンイデア (注)2	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし	—	商業印刷の販売 外注印刷	外注加工 (注)3	7,951	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 平成17年6月29日にて退任した当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の79.6%を直接保有しております。

3 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

4 取引金額については、平成17年4月1日より平成17年6月29日までの金額であります。

5 当連結会計年度末においては、関連当事者に該当しないため期末残高を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">44,028</td></tr> <tr><td>リース債務損失</td><td style="text-align: right;">23,486</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,822</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,999千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,957千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,227</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,469</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,662</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,725</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,895千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△58,493千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,402千円</td></tr> </table>	賞与引当金	76,142千円	未払事業税等	44,028	リース債務損失	23,486	未払費用	20,822	たな卸資産未実現利益	2,148	その他	5,371	計	171,999千円	退職給付引当金	190,957千円	投資有価証券評価損	70,227	出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	3,662	固定資産除却損	1,206	貸倒引当金	1,062	減損損失	1,004	その他	30	小計	283,620千円	評価性引当額	△90,725	計	192,895千円	その他有価証券評価差額金	△58,493千円	計	△58,493千円	計	134,402千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,323千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">45,207</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,485</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,905</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,468千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,725千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,102</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,469</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,953千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,076</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,190千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△85,190千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,686千円</td></tr> </table>	賞与引当金	75,323千円	未払事業税等	45,207	未払費用	16,485	たな卸資産未実現利益	2,546	その他	5,905	計	145,468千円	退職給付引当金	198,725千円	投資有価証券評価損	84,102	出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	2,319	固定資産除却損	1,472	貸倒引当金	2,937	減損損失	902	その他	24	小計	305,953千円	評価性引当額	△65,076	計	240,876千円	その他有価証券評価差額金	△85,190千円	計	△85,190千円	計	155,686千円
賞与引当金	76,142千円																																																																																		
未払事業税等	44,028																																																																																		
リース債務損失	23,486																																																																																		
未払費用	20,822																																																																																		
たな卸資産未実現利益	2,148																																																																																		
その他	5,371																																																																																		
計	171,999千円																																																																																		
退職給付引当金	190,957千円																																																																																		
投資有価証券評価損	70,227																																																																																		
出資金評価損	15,469																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,662																																																																																		
固定資産除却損	1,206																																																																																		
貸倒引当金	1,062																																																																																		
減損損失	1,004																																																																																		
その他	30																																																																																		
小計	283,620千円																																																																																		
評価性引当額	△90,725																																																																																		
計	192,895千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△58,493千円																																																																																		
計	△58,493千円																																																																																		
計	134,402千円																																																																																		
賞与引当金	75,323千円																																																																																		
未払事業税等	45,207																																																																																		
未払費用	16,485																																																																																		
たな卸資産未実現利益	2,546																																																																																		
その他	5,905																																																																																		
計	145,468千円																																																																																		
退職給付引当金	198,725千円																																																																																		
投資有価証券評価損	84,102																																																																																		
出資金評価損	15,469																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	2,319																																																																																		
固定資産除却損	1,472																																																																																		
貸倒引当金	2,937																																																																																		
減損損失	902																																																																																		
その他	24																																																																																		
小計	305,953千円																																																																																		
評価性引当額	△65,076																																																																																		
計	240,876千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△85,190千円																																																																																		
計	△85,190千円																																																																																		
計	155,686千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の減少額	△0.1%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の減少額	△1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																																		
評価性引当額の減少額	△0.1%																																																																																		
その他	△1.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																		
評価性引当額の減少額	△1.0%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,685	519,780	141,095
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	51,616	55,752	4,136
	小計	430,301	575,533	145,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,728	50,250	△1,478
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,728	50,250	△1,478
合計		482,029	625,783	143,753

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 230千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,196	92,350	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,531

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,607	494,524	244,917
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,607	494,524	244,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239,850	204,521	△35,329
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	17,745	17,521	△223
	小計	257,595	222,042	△35,553
合計		507,203	716,567	209,364

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,098千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,433

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社(株インフォビジョン、共立製本株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">411,966千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,298千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	411,966千円	(2) 未認識数理計算上の差異	57,331	(3) 退職給付引当金	469,298千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">452,396千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,389千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	452,396千円	(2) 未認識数理計算上の差異	35,992	(3) 退職給付引当金	488,389千円				
(1) 退職給付債務	411,966千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	57,331																
(3) 退職給付引当金	469,298千円																
(1) 退職給付債務	452,396千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	35,992																
(3) 退職給付引当金	488,389千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,973千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,000千円	(2) 利息費用	6,116	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,144	(4) 退職給付費用	41,973千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,542千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,602千円	(2) 利息費用	6,242	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302	(4) 退職給付費用	41,542千円
(1) 勤務費用	38,000千円																
(2) 利息費用	6,116																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,144																
(4) 退職給付費用	41,973千円																
(1) 勤務費用	41,602千円																
(2) 利息費用	6,242																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,302																
(4) 退職給付費用	41,542千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	198円82銭	219円21銭
1株当たり当期純利益金額	36円67銭	37円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 142円92銭 1株当たり 当期純利益金額 32円67銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,369,482
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,369,482
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,180,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株あたりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	38,180,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,371,902	1,426,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(31,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,340,902	1,426,945
普通株式の期中平均株式数(株)	36,564,615	38,180,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	23,588,935	113.8
出版印刷	10,767,218	101.4
合計	34,356,153	109.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	23,312,427	112.7	1,315,022	81.5
出版印刷	10,798,167	105.2	493,868	104.6
合計	34,110,595	110.2	1,808,891	86.8

- (注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における受注状況を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	23,610,209	113.8
出版印刷	10,776,259	101.4
その他	83,738	134.8
合計	34,470,207	109.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハン	—	—	3,877,078	11.2
(株)プロトコーポレーション	3,380,615	10.8	3,383,451	9.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,455,947		4,334,156		
2 受取手形	※4、7	2,472,242		2,013,887		
3 売掛金		4,525,417		5,056,188		
4 製品		45,170		40,922		
5 原材料		185,085		263,770		
6 仕掛品		208,742		232,759		
7 貯蔵品		15,928		16,683		
8 前払費用		109,934		108,934		
9 未収入金	※4	—		330,829		
10 繰延税金資産		139,203		113,445		
11 その他	※4	276,885		16,502		
貸倒引当金		△9,172		△639		
流動資産合計		13,425,385	47.4	12,527,440	45.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,324,135		7,362,933		
減価償却累計額		△3,096,316	4,227,819	△3,323,310	4,039,623	
(2) 構築物	※1	768,581		775,331		
減価償却累計額		△178,286	590,295	△203,800	571,530	
(3) 機械及び装置	※1	11,902,280		12,006,216		
減価償却累計額		△8,736,020	3,166,260	△9,294,807	2,711,408	
(4) 車両運搬具		29,970		26,764		
減価償却累計額		△23,812	6,158	△20,644	6,120	
(5) 工具器具備品		384,126		347,153		
減価償却累計額		△289,024	95,102	△268,213	78,939	
(6) 土地	※1		4,048,167		4,651,902	
(7) 建設仮勘定			—		186,825	
有形固定資産合計			12,133,802		12,246,350	44.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			99,470		69,377	
(2) その他			12,370		12,167	
無形固定資産合計			111,841		81,544	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		691,772		752,073	
(2) 関係会社株式		927,000		927,000	
(3) 出資金		11,270		11,270	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		2,419		1,380	
(5) 破産更生債権等		6,044		4,869	
(6) 長期前払費用		62,779		41,663	
(7) 繰延税金資産		120,275		133,771	
(8) 保険積立金		593,792		593,819	
(9) その他	※1	244,163		226,305	
貸倒引当金		△24,244		△23,069	
投資その他の資産合計		2,635,272	9.3	2,669,083	9.7
固定資産合計		14,880,916	52.6	14,996,978	54.5
資産合計		28,306,302	100.0	27,524,418	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		5,070,138		5,271,618	
2	※2	2,640,985		2,759,291	
3	※1	250,000		150,000	
4	※1	2,528,414		2,400,990	
5	※1	460,000		460,000	
6		714,629		667,515	
7		114,971		127,647	
8		464,887		531,236	
9		31,375		—	
10		10,998		8,545	
11		13,330		12,547	
12		189		—	
13		26		—	
14		139,803		142,462	
15	※7	515,626		369,603	
16		—		1,526	
流動負債合計		12,955,377	45.7	12,902,985	46.9
II 固定負債					
1	※1	830,000		370,000	
2	※1	6,016,490		5,492,400	
3		438,485		444,078	
4		358,619		214,127	
5		509,258		267,824	
6		20,000		26,156	
固定負債合計		8,172,852	28.9	6,814,587	24.7
負債合計		21,128,229	74.6	19,717,572	71.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,776,500	6.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,770,630		—	
資本剰余金合計			1,770,630	6.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		21,250		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000		—	
3 当期末処分利益		3,324,432		—	
利益剰余金合計			3,545,682	12.5	—
IV その他有価証券評価差額金			85,260	0.3	—
資本合計			7,178,072	25.4	—
負債及び資本合計			28,306,302	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,776,500	6.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,770,630	
資本剰余金合計		—	—	1,770,630	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	21,250	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	200,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,914,292	
利益剰余金合計		—	—	4,135,542	15.0
株主資本合計		—	—	7,682,672	27.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	124,173	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	124,173	0.5
純資産合計		—	—	7,806,846	28.4
負債純資産合計		—	—	27,524,418	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,854,969	100.0		33,835,751	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		71,838			45,170		
2 当期製品製造原価	※2	25,527,932			28,282,952		
合計		25,599,770			28,328,122		
3 期末製品棚卸高		45,170	25,554,599	82.8	40,922	28,287,201	83.6
売上総利益			5,300,369	17.2		5,548,550	16.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		904,103			897,288		
2 役員報酬		164,735			149,225		
3 給与手当		674,632			661,333		
4 賞与引当金繰入額		66,290			63,109		
5 退職給付費用		8,842			8,871		
6 減価償却費		103,079			101,065		
7 その他		1,157,659	3,079,343	10.0	1,202,345	3,083,239	9.1
営業利益			2,221,025	7.2		2,465,310	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		451			936		
2 受取配当金		8,113			9,850		
3 仕入割引	※1	29,365			26,270		
4 受入業務等手数料	※1	21,200			21,600		
5 その他		16,591	75,721	0.3	12,589	71,247	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		305,553			255,440		
2 新株発行費		19,208			—		
3 その他		33,524	358,286	1.2	36,532	291,973	0.9
経常利益			1,938,461	6.3		2,244,585	6.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	4			—		
2 投資有価証券売却益		92,350			—		
3 貸倒引当金戻入益		11,379	103,734	0.3	8,837	8,837	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	288			—		
2 固定資産除却損	※5	6,721			5,806		
3 投資有価証券評価損		30			30,361		
4 ゴルフ会員権売却損		7,338	14,377	0.0	—	36,167	0.1
税引前当期純利益			2,027,818	6.6		2,217,255	6.6
法人税、住民税 及び事業税		809,404			929,592		
法人税等調整額		37,758	847,163	2.8	△14,435	915,156	2.8
当期純利益			1,180,655	3.8		1,302,099	3.8
前期繰越利益			2,143,777			—	
当期末処分利益			3,324,432			—	

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,324,432
II 利益処分数額			
1 配当金		458,160	
2 役員賞与金		25,000	483,160
III 次期繰越利益			2,841,272

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,324,432	3,545,682	7,092,812
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△687,240	△687,240	△687,240
役員賞与					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					1,302,099	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					589,859	589,859	589,859
平成19年3月31日残高(千円)	1,776,500	1,770,630	21,250	200,000	3,914,292	4,135,542	7,682,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,260	85,260	7,178,072
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△687,240
役員賞与			△25,000
当期純利益			1,302,099
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,913	38,913	38,913
事業年度中の変動額合計(千円)	38,913	38,913	628,773
平成19年3月31日残高(千円)	124,173	124,173	7,806,846

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	—————
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	—————
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来の10年から8年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,846千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産合計の額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末における「未収入金」の金額は258,284千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」、「未払配当金」は、負債純資産合計の額の100分の1以下であるため、「未払金」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度末における「未払消費税等」の金額は93,834千円、「未払配当金」の金額は1,412千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,563,146千円</td> <td style="width: 10%;">(3,061,869千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>540,825</td> <td>(534,531)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>478,751</td> <td>(291,234)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,607,953千円</td> <td>(7,270,406千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">250,000千円</td> <td style="width: 10%;">(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,168,264</td> <td>(1,288,264)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,545,240</td> <td>(4,325,240)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,963,504千円</td> <td>(5,863,504千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、構築物732千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち建物2,310,943千円、構築物533,798千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,563,146千円	(3,061,869千円)	構築物	540,825	(534,531)	機械及び装置	478,751	(291,234)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,607,953千円	(7,270,406千円)	短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,168,264	(1,288,264)	長期借入金	5,545,240	(4,325,240)	計	7,963,504千円	(5,863,504千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">3,423,121千円</td> <td style="width: 10%;">(2,951,348千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>571,530</td> <td>(566,765)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>431,344</td> <td>(249,741)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,451,226千円</td> <td>(7,150,627千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">150,000千円</td> <td style="width: 10%;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>2,224,740</td> <td>(1,369,740)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,400</td> <td>(3,852,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,472,140千円</td> <td>(5,372,140千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物2,232,433千円、構築物566,086千円、機械及び装置249,741千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)	構築物	571,530	(566,765)	機械及び装置	431,344	(249,741)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,451,226千円	(7,150,627千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740)	長期借入金	5,097,400	(3,852,400)	計	7,472,140千円	(5,372,140千円)
建物	3,563,146千円	(3,061,869千円)																																																											
構築物	540,825	(534,531)																																																											
機械及び装置	478,751	(291,234)																																																											
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																											
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																												
計	8,607,953千円	(7,270,406千円)																																																											
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,168,264	(1,288,264)																																																											
長期借入金	5,545,240	(4,325,240)																																																											
計	7,963,504千円	(5,863,504千円)																																																											
建物	3,423,121千円	(2,951,348千円)																																																											
構築物	571,530	(566,765)																																																											
機械及び装置	431,344	(249,741)																																																											
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																											
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																												
計	8,451,226千円	(7,150,627千円)																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																											
一年以内返済 予定長期借入金	2,224,740	(1,369,740)																																																											
長期借入金	5,097,400	(3,852,400)																																																											
計	7,472,140千円	(5,372,140千円)																																																											
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">372,809千円</td> </tr> </table>	買掛金	372,809千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 10%;">355,339千円</td> </tr> </table>	買掛金	355,339千円																																																								
買掛金	372,809千円																																																												
買掛金	355,339千円																																																												
<p>※3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">130,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>38,180,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	130,720,000株	発行済株式数	普通株式	38,180,000株	—————																																																						
授権株式数	普通株式	130,720,000株																																																											
発行済株式数	普通株式	38,180,000株																																																											
<p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,288,191千円であり、うち支払留保されている288,191千円が未収入金に含まれております。</p>																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">381,004</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">396,368 (55,435)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">777,372 (55,435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">169,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">171,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">162,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">133,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">共立製本㈱</td> <td style="width: 20%;">月額賃料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(契約連帯保証 期限：平成37年7月)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 85,260千円</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	381,004	共立製本㈱	396,368 (55,435)	計	777,372 (55,435)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	1,564	共立製本㈱	169,665	計	171,230	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	48,073	共立製本㈱	162,232	計	210,306	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	133,109	共立製本㈱	月額賃料	517千円		(契約連帯保証 期限：平成37年7月)		<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">213,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">51,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">29,888</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td style="text-align: right;">113,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">101,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">共立製本㈱</td> <td style="width: 20%;">月額賃料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(契約連帯保証 期限：平成37年7月)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">47,332千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,413千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	213,804	保証先	金額(千円)	共立製本㈱	51,702	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	29,888	共立製本㈱	113,355	計	143,243	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	101,625	共立製本㈱	月額賃料	517千円		(契約連帯保証 期限：平成37年7月)		受取手形		47,332千円	設備支払手形		17,413千円
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	381,004																																																																		
共立製本㈱	396,368 (55,435)																																																																		
計	777,372 (55,435)																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	1,564																																																																		
共立製本㈱	169,665																																																																		
計	171,230																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	48,073																																																																		
共立製本㈱	162,232																																																																		
計	210,306																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	133,109																																																																		
共立製本㈱	月額賃料	517千円																																																																	
	(契約連帯保証 期限：平成37年7月)																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	213,804																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
共立製本㈱	51,702																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	29,888																																																																		
共立製本㈱	113,355																																																																		
計	143,243																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																		
㈱インフォビジョン	101,625																																																																		
共立製本㈱	月額賃料	517千円																																																																	
	(契約連帯保証 期限：平成37年7月)																																																																		
受取手形		47,332千円																																																																	
設備支払手形		17,413千円																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 29,365千円 受入業務等手数料 21,200千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 26,270千円 受入業務等手数料 21,600千円
※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,845,704千円が含まれております。	※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,461,835千円が含まれております。
※3 固定資産売却益の内容 工具器具備品 4千円	—————
※4 固定資産売却損の内容 車両運搬具 288千円	—————
※5 固定資産除却損の内容 建物 1,820千円 車両運搬具 215 工具器具備品 3,901 ソフトウェア 75 その他 709 <hr/> 計 6,721千円	※5 固定資産除却損の内容 建物 1,274千円 機械及び装置 626 車両運搬具 309 工具器具備品 2,621 ソフトウェア 969 その他 6 <hr/> 計 5,806千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171	機械及び装置	5,667,170	1,483,886	4,183,284
工具器具備品	108,981	75,124	33,856	工具器具備品	78,711	46,173	32,537
ソフトウェア	19,294	16,863	2,430	ソフトウェア	12,255	10,115	2,139
合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459	合計	5,758,136	1,540,175	4,217,961
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			447,110千円	1年以内			569,997千円
1年超			3,245,563	1年超			3,857,931
合計			3,692,674千円	合計			4,427,929千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			542,168千円	支払リース料			692,257千円
減価償却費相当額			438,860千円	減価償却費相当額			538,256千円
支払利息相当額			150,008千円	支払利息相当額			223,350千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 56,885千円	賞与引当金 57,968千円
未払事業税等 38,542	未払事業税等 41,083
リース債務損失 23,486	未払費用 10,625
未払費用 14,916	その他 3,769
その他 5,371	計 113,445千円
計 139,203千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 1,062千円	投資有価証券評価損 68,407千円
投資有価証券評価損 56,053	退職給付引当金 180,695
退職給付引当金 178,419	出資金評価損 15,469
出資金評価損 15,469	ゴルフ会員権評価損 2,319
ゴルフ会員権評価損 3,662	その他 2,382
固定資産除却損 235	小計 269,275千円
小計 254,902千円	評価性引当額 Δ 50,312
評価性引当額 Δ 76,133	計 218,962千円
計 178,768千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 Δ 85,190千円
その他有価証券評価差額金 Δ 58,493千円	計 Δ 85,190千円
計 Δ 58,493千円	繰延税金資産(固定)の純額 133,771千円
繰延税金資産(固定)の純額 120,275千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.4%
評価性引当額の減少額 Δ 0.2%	評価性引当額の減少額 Δ 1.1%
その他 Δ 0.7%	その他 Δ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	187円35銭	204円47銭
1株当たり当期純利益金額	31円61銭	34円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 135円64銭 1株当たり 当期純利益金額 27円67銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,806,846
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,806,846
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,180,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株あたりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	38,180,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,180,655	1,302,099
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	25,000 (25,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,155,655	1,302,099
普通株式の期中平均株式数(株)	36,564,615	38,180,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
	<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社と当社の連結子会社である共立製本株式会社は、平成19年2月22日に合併契約を締結し、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table data-bbox="874 654 1316 721"> <tr> <td>名称</td> <td>共立印刷株式会社 (当社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総合印刷業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業</p> <table data-bbox="874 761 1236 828"> <tr> <td>名称</td> <td>共立製本株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>製本加工業</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、共立製本株式会社は解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社 (当社) となりました。</p> <p>なお、共立製本株式会社は、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>(資産、負債及び純資産の金額)</p> <table data-bbox="874 1585 1197 1691"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,508,865千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>990,242千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>518,622千円</td> </tr> </table>	名称	共立印刷株式会社 (当社)	事業の内容	総合印刷業	名称	共立製本株式会社	事業の内容	製本加工業	資産合計	1,508,865千円	負債合計	990,242千円	純資産合計	518,622千円
名称	共立印刷株式会社 (当社)														
事業の内容	総合印刷業														
名称	共立製本株式会社														
事業の内容	製本加工業														
資産合計	1,508,865千円														
負債合計	990,242千円														
純資産合計	518,622千円														

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年6月25日付)

1. 昇任取締役

取締役副社長 倉持 孝 (現 専務取締役)

常務取締役 木村 純 (現 取締役)

2. 新任監査役候補

監査役 秋沢 志篤

3. 退任予定監査役

監査役 小林 稔忠 (顧問に就任予定)

(注) 新任監査役候補者秋沢志篤氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。